

# 半期報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の5第5項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日

(第197期中) 至 平成17年9月30日

本書は半期報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月27日に提出したデータを出力・印刷したものです。

## 丸 善 株 式 会 社

東京都中央区日本橋2丁目3番10号

(431006)

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条の5条第5項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年4月24日

**【中間会計期間】** 第197期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 丸善株式会社

**【英訳名】** Maruzen Company, Limited.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 村田 誠四郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋2丁目3番10号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** 03 - 3272 - 7011

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部財務統括センター長  
鷲本 晴吾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

**【電話番号】** 03 - 3272 - 7011

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部財務統括センター長  
鷲本 晴吾

**【縦覧に供する場所】** 丸善株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番28号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の設備建築並びに内装業部門において、社内の特定の者による売上の前倒し計上や原価付け替え等の不適切な会計処理が判明したため、当該不適切処理の内容につき調査し、中間連結財務諸表等及び中間財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、第197期中間連結会計期間の中間連結損益計算書の売上高は710百万円減少、売上原価は572百万円減少、特別利益は0百万円増加いたしました。その結果、売上総利益は137百万円減少、営業損失、経常損失は137百万円増加、税金等調整前中間純損失及び中間純損失はそれぞれ136百万円の増加となりました。

また、第197期中間会計期間の中間損益計算書の売上高は710百万円減少、売上原価は572百万円減少、特別利益は0百万円増加いたしました。その結果、売上総利益は137百万円減少、営業損失、経常損失は137百万円増加、税引前中間純損失及び中間純損失はそれぞれ136百万円の増加となりました。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき平成17年12月13日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
  - (1) 連結経営指標等
  - (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
  - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
  - (1) 生産実績
  - (2) 受注状況
  - (3) 販売実績

#### 第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
  - (1) 中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表  
中間連結損益計算書  
中間連結株主資本等変動計算書  
中間連結キャッシュ・フロー計算書  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
注記事項  
(セグメント情報)  
(1株当たり情報)
- 2 中間財務諸表等
  - (1) 中間財務諸表  
中間貸借対照表  
中間損益計算書  
注記事項  
(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所には\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等 (訂正前)

回次	第195期中	第196期中	第197期中	第195期	第196期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	55,399	52,850	47,346	116,776	110,096
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	7	247	802	2,400	1,595
中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (百万円)	2,878	923	6,815	1,287	2,477
純資産額 (百万円)	2,593	5,160	5,051	4,308	1,856
総資産額 (百万円)	81,440	73,779	45,457	85,790	76,664
1株当たり純資産額 (円)	24.00	47.78	45.89	39.89	17.19
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失( ) (円)	27.98	8.55	63.12	12.24	22.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		7.47			
自己資本比率 (%)	3.18	6.99	11.11	5.02	2.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,057	2,666	1,174	910	4,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,722	3,856	6,485	7,079	7,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,238	7,452	18,881	11,078	4,517
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,391	10,140	6,989	11,069	18,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,517 [1,818]	1,108 [1,712]	1,038 [1,943]	1,476 [1,782]	1,045 [1,772]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第195期中、第197期中、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。  
 3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。  
 4 第196期中において、従業員数は368名減少しております。この主な要因は、会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))(連結子会社)を、平成16年9月末日の株式譲渡により、連結の範囲より除外し、持分法を適用した結果、コンピュータ事業の従業員数が321名減少したことによるものであります。  
 5 1株当たり純資産額は、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第35項に基づき算定しております。

(訂正後)

回次	第195期中	第196期中	第197期中	第195期	第196期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	55,139	52,450	46,636	116,543	110,644
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	87	301	939	2,246	1,430
中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (百万円)	2,781	869	6,951	1,440	2,642
純資産額 (百万円)	2,170	4,433	4,078	3,636	1,018
総資産額 (百万円)	80,963	73,129	44,473	85,070	76,329
1株当たり純資産額 (円)	20.09	41.05	54.91	33.60	9.44
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失( ) (円)	27.03	8.05	64.38	13.68	24.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		7.04			
自己資本比率 (%)	2.68	6.06	9.17	4.27	1.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,057	2,666	1,174	910	4,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,722	3,856	6,485	7,079	7,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,238	7,452	18,881	11,078	4,517
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,391	10,140	6,989	11,069	18,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,517 [1,818]	1,108 [1,712]	1,038 [1,943]	1,476 [1,782]	1,045 [1,772]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第195期中、第197期中、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。
- 4 第196期中において、従業員数は368名減少しております。この主な要因は、会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))(連結子会社)を、平成16年9月末日の株式譲渡により、連結の範囲より除外し、持分法を適用した結果、コンピュータ事業の従業員数が321名減少したことによるものであります。
- 5 1株当たり純資産額は、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第35項に基づき算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第195期中	第196期中	第197期中	第195期	第196期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	50,905	45,387	44,270	107,707	99,234
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	68	243	682	2,633	1,737
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,690	940	14,802	3,960	3,575
資本金 (百万円)	12,827	12,827	5,503	12,827	12,827
発行済株式総数 (千株)	108,162	108,162	普通株式 108,162 第1回A種優先株式 11 第1回B種優先株式 11 第1回C種優先株式 11 第1回D種優先株式 11 第1回E種優先株式 7 第1回F種優先株式 7 第1回G種優先株式 7 第1回H種優先株式 7 合計 108,236	108,162	108,162
純資産額 (百万円)	15,488	15,200	5,989	14,341	10,781
総資産額 (百万円)	98,199	91,571	65,335	103,244	95,274
1株当たり純資産額 (円)	143.37	140.74	37.20	132.77	99.84
1株当たり中間 純利益又は中間 (当期)純損失( ) (円)	26.15	8.70	137.09	37.62	33.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		7.59			
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.77	16.60	9.17	13.89	11.32
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,195 [1,431]	968 [1,394]	921 [1,617]	1,164 [1,408]	919 [1,459]

- (注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。  
2 第195期中、第197期中、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。  
3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。  
4 第196期中において、従業員数は196名減少しております。この主な要因は、平成16年4月1日の会社分割により160名減少したことによるものであります。  
5 1株当たり純資産額は、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第35項に基づき算定しております。

(訂正後)

回次	第195期中	第196期中	第197期中	第195期	第196期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	50,645	44,987	43,560	107,475	99,782
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	164	297	819	2,479	1,572
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,592	885	14,938	4,112	3,740
資本金 (百万円)	12,827	12,827	5,503	12,827	12,827
発行済株式総数 (千株)	108,162	108,162	普通株式 108,162 第1回A種優先株式 11 第1回B種優先株式 11 第1回C種優先株式 11 第1回D種優先株式 11 第1回E種優先株式 7 第1回F種優先株式 7 第1回G種優先株式 7 第1回H種優先株式 7 合計 108,236	108,162	108,162
純資産額 (百万円)	15,065	14,472	5,016	13,668	9,944
総資産額 (百万円)	97,722	90,921	64,351	102,523	94,939
1株当たり純資産額 (円)	139.46	134.01	46.22	126.54	92.09
1株当たり中間 純利益又は中間 (当期)純損失( ) (円)	25.20	8.20	138.35	39.07	34.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		7.17			
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.42	15.92	7.79	13.33	10.47
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,195 [1,431]	968 [1,394]	921 [1,617]	1,164 [1,408]	919 [1,459]

- (注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。  
2 第195期中、第197期中、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。  
3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。  
4 第196期中において、従業員数は196名減少しております。この主な要因は、平成16年4月1日の会社分割により160名減少したことによるものであります。  
5 1株当たり純資産額は、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第35項に基づき算定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

<前略>

以上の結果、売上高は、コンピュータ事業部門を譲渡し、連結の範囲から除外したことによる減少及び保有する不動産の売却による建物賃貸収入の減少もあり、473億46百万円（前年同期比89.6%）となりました。加えて当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、継続的に削減を図りましたが、売上高の減少による影響で、営業損失は、2億17百万円、経常損失は、8億2百万円となりました。

また、当社グループは、「新中期事業計画2005」に基づき、子会社も含めた選択と集中による事業構造改革に着手しており、事業構造改革に伴う損失として構造改革費用及び減損損失等により合計89億10百万円の特別損失を計上いたしましたので、中間純損失は、68億15百万円となりました。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学市場に経営資源を集中し顧客中心主義を徹底、コンサルティング型営業を推進することで、予定案件の確実な受注を果たすとともに、大学経営層への積極的な営業展開により当社及び事業部業容を広範囲に認知していただき、受注拡大に繋げることが出来ました。

新增設・改組転換案件においては、薬学部6年制移行に伴う施設設備整備、医療技術系（看護・リハビリ等）学部・学科、既設学部・学科の収容定員増に伴う施設設備拡張等を中心とし、コンサルティング業務受託を含めた大型案件の成約を果たしました。

<中略>

以上の結果、当部門の売上高は、59億25百万円（前年同期比94.9%）、営業利益は、4億56百万円（前年同期比106.5%）となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

以上の結果、売上高は、コンピュータ事業部門を譲渡し、連結の範囲から除外したことによる減少及び保有する不動産の売却による建物賃貸収入の減少もあり、466億36百万円(前年同期比88.9%)となりました。加えて当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、継続的に削減を図りましたが、売上高の減少による影響で、営業損失は、3億54百万円、経常損失は、9億39百万円となりました。

また、当社グループは、「新中期事業計画2005」に基づき、子会社も含めた選択と集中による事業構造改革に着手しており、事業構造改革に伴う損失として構造改革費用及び減損損失等により合計89億10百万円の特別損失を計上いたしましたので、中間純損失は、69億51百万円となりました。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学市場に経営資源を集中し顧客中心主義を徹底、コンサルティング型営業を推進することで、予定案件の確実な受注を果たすとともに、大学経営層への積極的な営業展開により当社及び事業部業容を広範囲に認知していただき、受注拡大に繋げることが出来ました。

新增設・改組転換案件においては、薬学部6年制移行に伴う施設設備整備、医療技術系(看護・リハビリ等)学部・学科、既設学部・学科の収容定員増に伴う施設設備拡張等を中心とし、コンサルティング業務受託を含めた大型案件の成約を果たしました。

<中略>

以上の結果、当部門の売上高は、52億15百万円(前年同期比89.2%)、営業利益は、3億19百万円(前年同期比85.2%)となりました。

<後略>

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	475	123.5
設備建築並びに内装業部門	4,205	98.6
合計	4,681	84.6

- (注) 1 金額は製造原価であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	475	123.5
設備建築並びに内装業部門	3,633	92.7
合計	4,108	79.2

- (注) 1 金額は製造原価であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### (訂正前)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	5,161	89.8	3,594	84.9
合計	5,161	89.8	3,594	84.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	5,161	89.8	<u>4,816</u>	<u>88.0</u>
合計	5,161	89.8	<u>4,816</u>	<u>88.0</u>

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	41,039	98.7
設備建築並びに内装業部門	<u>5,925</u>	<u>94.9</u>
その他事業部門	380	59.5
合計	<u>47,346</u>	<u>89.6</u>

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	41,039	98.7
設備建築並びに内装業部門	<u>5,215</u>	<u>89.2</u>
その他事業部門	380	59.5
合計	<u>46,636</u>	<u>88.9</u>

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(訂正後)

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,140		6,989		18,204	
受取手形及び 売掛金		14,888		12,079		15,465	
有価証券		0				14	
たな卸資産		16,735		12,299		20,167	
その他		2,598		1,170		2,314	
貸倒引当金		65		27		64	
流動資産合計			44,297	60.0		32,511	71.5
固定資産							
1 有形固定資産	(注1.3)						
建物及び 構築物		7,747		3,200		5,917	
工具器具 及び備品		675		313		684	
土地		4,160		1,957		3,330	
その他		52	12,635	37	5,508	36	9,969
2 無形固定資産			511		332		399
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		2,022		2,359		3,025	
敷金及び 保証金		4,919		4,445		4,605	
繰延税金資産		4,784				652	
その他		8,474		6,305		6,546	
貸倒引当金		3,866	16,334	6,006	7,104	4,636	10,193
固定資産合計			29,481	40.0		12,945	28.5
資産合計			73,779	100.0		45,457	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		13,914		12,243		18,276	
短期借入金	(注3)	19,203		14,028		23,143	
1年以内償還予 定の転換社債		12,230				12,230	
賞与引当金		478		366		237	
返品調整引当金		81		73		155	
その他		4,568		3,581		3,943	
流動負債合計		<u>50,476</u>	68.4	<u>30,293</u>	66.6	<u>57,985</u>	75.6
固定負債							
長期借入金	(注3)	14,028		6,000		13,027	
退職給付引当金		2,195		2,360		2,225	
役員退職慰勞 引当金		164		14		201	
その他		1,754		1,736		1,368	
固定負債合計		<u>18,142</u>	24.6	<u>10,111</u>	22.3	<u>16,822</u>	22.0
負債合計		<u>68,618</u>	93.0	<u>40,405</u>	88.9	<u>74,808</u>	97.6
(資本の部)							
資本金		12,827	17.4	5,503	12.1	12,827	16.7
資本剰余金		1,326	1.8	15,142	33.3	1,326	1.7
利益剰余金		<u>9,038</u>	12.2	<u>15,740</u>	34.6	<u>12,440</u>	16.1
その他有価証券 評価差額金		85	0.1	195	0.4	187	0.2
自己株式		40	0.1	48	0.1	45	0.1
資本合計		<u>5,160</u>	7.0	<u>5,051</u>	11.1	<u>1,856</u>	2.4
負債及び資本合計		<u>73,779</u>	100.0	<u>45,457</u>	100.0	<u>76,664</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,140		6,989		18,204	
受取手形及び 売掛金		13,506		10,847		15,048	
有価証券		0				14	
たな卸資産		17,461		12,544		20,247	
その他		2,598		1,170		2,314	
貸倒引当金		60		24		62	
流動資産合計			43,647	59.7		31,527	70.9
固定資産							
1 有形固定資産	(注1.3)						
建物及び 構築物		7,747		3,200		5,917	
工具器具 及び備品		675		313		684	
土地		4,160		1,957		3,330	
その他		52	12,635	37	5,508	36	9,969
2 無形固定資産			511		332		399
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		2,022		2,359		3,025	
敷金及び 保証金		4,919		4,445		4,605	
繰延税金資産		4,784				652	
その他		8,474		6,305		6,546	
貸倒引当金		3,866	16,334	6,006	7,104	4,636	10,193
固定資産合計			29,481	40.3		12,945	29.1
資産合計			73,129	100.0		44,473	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		13,914		12,243		18,683	
短期借入金	(注3)	19,203		14,028		23,143	
1年以内償還予 定の転換社債		12,230				12,230	
賞与引当金		478		366		237	
返品調整引当金		81		73		155	
その他		4,645		3,571		4,038	
流動負債合計		<u>50,553</u>	69.1	<u>30,283</u>	68.1	<u>58,487</u>	76.7
固定負債							
長期借入金	(注3)	14,028		6,000		13,027	
退職給付引当金		2,195		2,360		2,225	
役員退職慰勞 引当金		164		14		201	
その他		1,754		1,736		1,368	
固定負債合計		<u>18,142</u>	24.8	<u>10,111</u>	22.7	<u>16,822</u>	22.0
負債合計		<u>68,695</u>	93.9	<u>40,395</u>	90.8	<u>75,310</u>	98.7
(資本の部)							
資本金		12,827	17.5	5,503	12.4	12,827	16.8
資本剰余金		1,326	1.8	15,142	34.0	1,326	1.7
利益剰余金		<u>9,765</u>	13.3	<u>16,714</u>	37.5	<u>13,277</u>	17.4
その他有価証券 評価差額金		85	0.1	195	0.4	187	0.3
自己株式		40	0.1	48	0.1	45	0.1
資本合計		<u>4,433</u>	6.1	<u>4,078</u>	9.2	<u>1,018</u>	1.3
負債及び資本合計		<u>73,129</u>	100.0	<u>44,473</u>	100.0	<u>76,329</u>	100.0

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		52,850	100.0	47,346	100.0	110,096	100.0
売上原価		39,729	75.2	35,855	75.7	82,805	75.2
売上総利益		13,121	24.8	11,490	24.3	27,290	24.8
販売費及び 一般管理費	(注1)	12,818	24.2	11,707	24.7	24,770	22.5
営業利益又は 営業損失( )		302	0.6	217	0.4	2,520	2.3
営業外収益							
受取利息		167		29		394	
受取配当金		17		19		29	
その他		59	244	30	78	152	576
営業外費用							
支払利息		671		613		1,319	
為替差損		71		6		54	
その他		51	794	43	663	127	1,501
経常利益又は 経常損失( )		247	0.5	802	1.7	1,595	1.5
特別利益							
固定資産売却益	(注2)	121		3,569		1,373	
投資有価証券 売却益		2,505		50		2,616	
貸倒引当金 戻入額		2,627	5.0	71	3,691	7.8	3,989
特別損失							
固定資産除却損	(注3)	40		46		255	
投資有価証券 評価損		1		13		17	
貸倒引当金 繰入額		5		3		827	
たな卸資産 処分損		309				1,552	
事業再編費用		250				250	
構造改革費用	(注4)			6,405			
本社等移転費用		105				203	
減損損失	(注5)			2,378			
その他	(注6)	113	825	63	8,910	294	3,401
税金等調整前 中間(当期)純 利益又は税金等 調整前中間純損 失( )		1,554	2.9	6,021	12.7	2,183	2.0
法人税、住民税 及び事業税		27		17		58	
法人税還付額		6					
法人税等調整額		610	630	776	793	4,603	4,661
中間純利益又は 中間(当期)純 損失( )		923	1.7	6,815	14.4	2,477	2.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			52,450	100.0		46,636	100.0		110,644	100.0
売上原価			39,382	75.1		35,282	75.7		83,513	75.5
売上総利益			13,068	24.9		11,353	24.3		27,131	24.5
販売費及び 一般管理費	(注1)		12,819	24.4		11,707	25.1		24,775	22.4
営業利益又は 営業損失( )			248	0.5		354	0.8		2,355	2.1
営業外収益										
受取利息		167			29			394		
受取配当金		17			19			29		
その他		59	244	0.4	30	78	0.2	152	576	0.5
営業外費用										
支払利息		671			613			1,319		
為替差損		71			6			54		
その他		51	794	1.5	43	663	1.4	127	1,501	1.3
経常利益又は 経常損失( )			301	0.6		939	2.0		1,430	1.3
特別利益										
固定資産売却益	(注2)	121			3,569			1,373		
投資有価証券 売却益		2,505			50			2,616		
貸倒引当金 戻入額			2,627	5.0	72	3,692	7.9		3,989	3.6
特別損失										
固定資産除却損	(注3)	40			46			255		
投資有価証券 評価損		1			13			17		
貸倒引当金 繰入額		5			3			827		
たな卸資産 処分損		309						1,552		
事業再編費用		250						250		
構造改革費用	(注4)				6,405					
本社等移転費用		105						203		
減損損失	(注5)				2,378					
その他	(注6)	113	825	1.5	63	8,910	19.1	294	3,401	3.1
税金等調整前 中間(当期)純 利益又は税金等 調整前中間純損 失( )			1,500	2.9		6,157	13.2		2,018	1.8
法人税、住民税 及び事業税		27			17			58		
法人税還付額		6								
法人税等調整額		610	630	1.2	776	793	1.7	4,603	4,661	4.2
中間純利益又は 中間(当期)純 損失( )			869	1.7		6,951	14.9		2,642	2.4

【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,283		1,326		5,283
資本剰余金増加高							
増資による優先株の発行				5,003			
減資による増加				10,139	15,142		
資本剰余金減少高							
欠損金の補填		3,957	3,957	1,326	1,326	3,957	3,957
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,326		15,142		1,326
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			<u>13,928</u>		<u>12,440</u>		<u>13,928</u>
利益剰余金増加高							
減資による増加				2,188			
資本剰余金による 欠損金の補填		3,957		1,326		3,957	
新規持分法適用による増加		9				9	
中間純利益		<u>923</u>	<u>4,890</u>		3,515		3,966
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失				<u>6,815</u>	<u>6,815</u>	<u>2,477</u>	<u>2,477</u>
利益剰余金中間期末(期末) 残高			<u>9,038</u>		<u>15,740</u>		<u>12,440</u>

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,283		1,326		5,283
資本剰余金増加高							
増資による優先株の発行				5,003			
減資による増加				10,139	15,142		
資本剰余金減少高							
欠損金の補填		3,957	3,957	1,326	1,326	3,957	3,957
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,326		15,142		1,326
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			<u>14,601</u>		<u>13,277</u>		<u>14,601</u>
利益剰余金増加高							
減資による増加				2,188			
資本剰余金による 欠損金の補填		3,957		1,326		3,957	
新規持分法適用による増加		9				9	
中間純利益		<u>869</u>	<u>4,835</u>		3,515		3,966
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失				<u>6,951</u>	<u>6,951</u>	<u>2,642</u>	<u>2,642</u>
利益剰余金中間期末(期末) 残高			<u>9,765</u>		<u>16,714</u>		<u>13,277</u>

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )		1,554	6,021	2,183
減価償却費		439	228	926
減損損失			2,378	
貸倒引当金の増加額 (減少額)		32	72	837
賞与引当金の増加額 (減少額)		234	128	6
受取利息及び受取配当金		184	48	423
支払利息		671	613	1,319
持分法による投資損益			5	28
有形固定資産売却益		121	3,539	1,373
有形固定資産除却損		33	40	226
投資有価証券売却損 (売却益)		2,505	50	2,616
投資有価証券評価損		1	13	17
構造改革費用			6,405	
売上債権の減少額 (増加額)		2,580	3,255	2,056
たな卸資産の減少額 (増加額)		5,159	4,708	1,744
その他流動資産の減少額 (増加額)		267	516	77
仕入債務の増加額 (減少額)		4,433	6,110	71
未払消費税等の増加額 (減少額)		173	87	168
その他流動負債の増加額 (減少額)		133	895	126
その他		521	64	404
小計		3,408	1,708	5,231
利息及び配当金の受取額		161	54	598
利息の支払額		708	496	1,177
法人税等の支払額		2	61	60
退職加算制度実施による 支出		132		197
その他		60	30	139
営業活動による キャッシュ・フロー		2,666	1,174	4,256

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		19	125	1,406
有形固定資産の売却 による収入		377	5,401	4,254
無形固定資産の取得 による支出		51	20	115
有価証券の売却 による収入		299		299
投資有価証券の取得 による支出		2	153	66
投資有価証券の売却 による収入		51	955	1,279
長期貸付金の回収 による収入		35	10	0
敷金及び保証金の差入 による支出		418	443	644
敷金及び保証金の返還 による収入		845	614	1,244
連結子会社株式の売却 による収入		2,764		2,764
その他		24	246	199
投資活動による キャッシュ・フロー		3,856	6,485	7,411
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,890	8,607	2,450
長期借入れによる収入			7,500	12,000
長期借入金の 返済による支出		558	15,035	14,058
転換社債の償還による支出			12,230	
優先株式の発行による収入			9,998	
構造改革費用による支出			503	
その他		3	3	8
財務活動による キャッシュ・フロー		7,452	18,881	4,517
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	9	0
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		928	11,229	7,149
現金及び現金同等物 の期首残高		11,069	18,219	11,069
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,140	6,989	18,219

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )		1,500	6,157	2,018
減価償却費		439	228	926
減損損失			2,378	
貸倒引当金の増加額 (減少額)		33	73	842
賞与引当金の増加額 (減少額)		234	128	6
受取利息及び受取配当金		184	48	423
支払利息		671	613	1,319
持分法による投資損益			5	28
有形固定資産売却益		121	3,539	1,373
有形固定資産除却損		33	40	226
投資有価証券売却損 (売却益)		2,505	50	2,616
投資有価証券評価損		1	13	17
構造改革費用			6,405	
売上債権の減少額 (増加額)		2,855	4,071	1,365
たな卸資産の減少額 (増加額)		4,812	4,543	2,044
その他流動資産の減少額 (増加額)		267	516	77
仕入債務の増加額 (減少額)		4,433	6,517	335
未払消費税等の増加額 (減少額)		193	51	140
その他流動負債の増加額 (減少額)		11	965	242
その他		521	64	404
小計		3,408	1,708	5,231
利息及び配当金の受取額		161	54	598
利息の支払額		708	496	1,177
法人税等の支払額		2	61	60
退職加算制度実施による 支出		132		197
その他		60	30	139
営業活動による キャッシュ・フロー		2,666	1,174	4,256

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		19	125	1,406
有形固定資産の売却 による収入		377	5,401	4,254
無形固定資産の取得 による支出		51	20	115
有価証券の売却 による収入		299		299
投資有価証券の取得 による支出		2	153	66
投資有価証券の売却 による収入		51	955	1,279
長期貸付金の回収 による収入		35	10	0
敷金及び保証金の差入 による支出		418	443	644
敷金及び保証金の返還 による収入		845	614	1,244
連結子会社株式の売却 による収入		2,764		2,764
その他		24	246	199
投資活動による キャッシュ・フロー		3,856	6,485	7,411
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,890	8,607	2,450
長期借入れによる収入			7,500	12,000
長期借入金の 返済による支出		558	15,035	14,058
転換社債の償還による支出			12,230	
優先株式の発行による収入			9,998	
構造改革費用による支出			503	
その他		3	3	8
財務活動による キャッシュ・フロー		7,452	18,881	4,517
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	9	0
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		928	11,229	7,149
現金及び現金同等物 の期首残高		11,069	18,219	11,069
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,140	6,989	18,219

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>2,661百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,467</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>495</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td><u>20</u></td></tr> </table>	賃借料	2,661百万円	給料及び手当	4,467	賞与引当金繰入額	495	退職給付引当金繰入額	366	役員退職慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	<u>20</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>2,547百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,063</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>340</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>349</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table>	賃借料	2,547百万円	給料及び手当	4,063	賞与引当金繰入額	340	退職給付引当金繰入額	349	役員退職慰労引当金繰入額	12	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>5,356百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>8,901</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>211</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>666</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56</td></tr> </table>	賃借料	5,356百万円	給料及び手当	8,901	賞与引当金繰入額	211	退職給付引当金繰入額	666	役員退職慰労引当金繰入額	56
賃借料	2,661百万円																																	
給料及び手当	4,467																																	
賞与引当金繰入額	495																																	
退職給付引当金繰入額	366																																	
役員退職慰労引当金繰入額	28																																	
貸倒引当金繰入額	<u>20</u>																																	
賃借料	2,547百万円																																	
給料及び手当	4,063																																	
賞与引当金繰入額	340																																	
退職給付引当金繰入額	349																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12																																	
賃借料	5,356百万円																																	
給料及び手当	8,901																																	
賞与引当金繰入額	211																																	
退職給付引当金繰入額	666																																	
役員退職慰労引当金繰入額	56																																	

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>2,661百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,467</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>495</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td><u>21</u></td></tr> </table>	賃借料	2,661百万円	給料及び手当	4,467	賞与引当金繰入額	495	退職給付引当金繰入額	366	役員退職慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	<u>21</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>2,547百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,063</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>340</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>349</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table>	賃借料	2,547百万円	給料及び手当	4,063	賞与引当金繰入額	340	退職給付引当金繰入額	349	役員退職慰労引当金繰入額	12	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>5,356百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>8,901</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>211</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>666</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56</td></tr> </table>	賃借料	5,356百万円	給料及び手当	8,901	賞与引当金繰入額	211	退職給付引当金繰入額	666	役員退職慰労引当金繰入額	56
賃借料	2,661百万円																																	
給料及び手当	4,467																																	
賞与引当金繰入額	495																																	
退職給付引当金繰入額	366																																	
役員退職慰労引当金繰入額	28																																	
貸倒引当金繰入額	<u>21</u>																																	
賃借料	2,547百万円																																	
給料及び手当	4,063																																	
賞与引当金繰入額	340																																	
退職給付引当金繰入額	349																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12																																	
賃借料	5,356百万円																																	
給料及び手当	8,901																																	
賞与引当金繰入額	211																																	
退職給付引当金繰入額	666																																	
役員退職慰労引当金繰入額	56																																	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,592	6,247	4,371	639	52,850		52,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	728	236	928	1,898	(1,898)	
計	41,598	6,975	4,607	1,568	54,749	(1,898)	52,850
営業費用	40,688	6,546	4,427	1,517	53,179	(631)	52,548
営業利益	910	429	179	51	1,570	(1,267)	302

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,039	5,925	380	47,346		47,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	230	602	863	(863)	
計	41,070	6,155	983	48,210	(863)	47,346
営業費用	40,902	5,699	926	47,528	35	47,563
営業利益又は 営業損失( )	168	456	56	682	(899)	217

(注) 1 コンピュータ事業部門は、平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社(京セラ丸善システムインテグレーション(株))となっております。これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、書籍及び文化雑貨事業部門において48百万円、その他事業部門において39百万円減少し、営業損失は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,191	15,338	4,371	1,194	110,096		110,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	
計	89,210	16,360	4,607	2,798	112,977	(2,880)	110,096
営業費用	86,057	15,050	4,427	3,100	108,636	(1,060)	107,576
営業利益又は 営業損失( )	3,152	1,310	179	301	4,340	(1,820)	2,520

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等

(2) 設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等

(3) コンピュータ事業部門・・・・・・コンピュータ機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発並びに請負

(4) その他事業部門・・・・・・不動産賃貸業ほか

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	1,159	892	1,689	提出会社の総務・ 人事・経理部門等 の管理部門に係る 費用

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,592	5,846	4,371	639	52,450		52,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	728	236	928	1,898	(1,898)	
計	41,598	6,575	4,607	1,568	54,349	(1,898)	52,450
営業費用	40,688	6,200	4,427	1,517	52,834	(631)	52,202
営業利益	910	374	179	51	1,515	(1,267)	248

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,039	5,215	380	46,636		46,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	230	602	863	(863)	
計	41,070	5,445	983	47,500	(863)	46,636
営業費用	40,902	5,126	926	46,955	35	46,990
営業利益又は 営業損失( )	168	319	56	544	(899)	354

(注) 1 コンピュータ事業部門は、平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社(京セラ丸善システムインテグレーション(株))となっております。これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、書籍及び文化雑貨事業部門において48百万円、その他事業部門において39百万円減少し、営業損失は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,191	15,886	4,371	1,194	110,644		110,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	
計	89,210	16,908	4,607	2,798	113,524	(2,880)	110,644
営業費用	86,057	15,762	4,427	3,100	109,348	(1,060)	108,288
営業利益又は 営業損失( )	3,152	1,146	179	301	4,176	(1,820)	2,355

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

- (1) 書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等
- (2) 設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等
- (3) コンピュータ事業部門・・・コンピュータ機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発並びに請負
- (4) その他事業部門・・・不動産賃貸業ほか

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	1,159	892	1,689	提出会社の総務・ 人事・経理部門等 の管理部門に係る 費用

## ( 1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>47円78銭</u>	1株当たり純資産額 <u>45円89銭</u>	1株当たり純資産額 <u>17円19銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>8円55銭</u>	1株当たり中間純損失 <u>63円12銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>22円94銭</u>
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 <u>7円47銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額は、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第35項に基づき算定しております。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (百万円)	<u>923</u>	<u>6,815</u>	<u>2,477</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	<u>923</u>	<u>6,815</u>	<u>2,477</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,010	107,976	108,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	34		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	<u>958</u>		
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	20,383		
普通株式増加数(千株)	20,383		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		第1回A種優先株式 11,120株、第1回B種 優先株式11,120株、第 1回C種優先株式 11,120株、第1回D種 優先株式11,120株、第 1回E種優先株式 7,410株、第1回F種 優先株式7,410株、第 1回G種優先株式 7,410株、第1回H種 優先株式7,410株。 これらの概要は、「発 行済株式」に記載のと おりであります。	無担保転換社債第3 回。 これらの概要は、「新 株予約権等の状況」及 び「社債明細表」に記 載のとおりであります。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>41円 5銭</u>	1株当たり純資産額 <u>54円91銭</u>	1株当たり純資産額 <u>9円44銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>8円 5銭</u>	1株当たり中間純損失 <u>64円38銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>24円47銭</u>
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 <u>7円 4銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額は、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第35項に基づき算定しております。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (百万円)	<u>869</u>	<u>6,951</u>	<u>2,642</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	<u>869</u>	<u>6,951</u>	<u>2,642</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,010	107,976	108,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	34		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	<u>904</u>		
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	20,383		
普通株式増加数(千株)	20,383		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		第1回A種優先株式 11,120株、第1回B種 優先株式11,120株、第 1回C種優先株式 11,120株、第1回D種 優先株式11,120株、第 1回E種優先株式 7,410株、第1回F種 優先株式7,410株、第 1回G種優先株式 7,410株、第1回H種 優先株式7,410株。 これらの概要は、「発 行済株式」に記載のと おりであります。	無担保転換社債第3 回。 これらの概要は、「新 株予約権等の状況」及 び「社債明細表」に記 載のとおりであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,057		5,911		16,911	
受取手形		532		194		458	
売掛金		13,863		11,740		14,585	
たな卸資産		14,363		11,345		17,839	
その他		2,635		1,275		2,500	
貸倒引当金		55		22		57	
流動資産合計		40,396	44.1	30,444	46.6	52,238	54.8
固定資産							
1 有形固定資産	(注1.3)						
建物		4,351		2,404		3,027	
その他		3,410		1,993		2,741	
計		7,761		4,397		5,769	
2 無形固定資産		340		326		377	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		2,713		3,043		3,705	
長期貸付金		28,165		21,948		26,985	
敷金及び 保証金		4,505		3,186		4,184	
繰延税金資産		3,733		-		-	
その他		4,266		2,218		2,328	
貸倒引当金		312		229		314	
計		43,072		30,167		36,889	
固定資産合計		51,174	55.9	34,891	53.4	43,036	45.2
資産合計		91,571	100.0	65,335	100.0	95,274	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
支払手形		3,530		2,598		3,373		
買掛金		9,752		9,057		14,237		
短期借入金	(注3)	16,622		12,500		21,107		
1年以内償還予 定の転換社債		12,240		-		12,240		
1年以内返済予 定の長期借入金		2,500		1,500		2,000		
賞与引当金		452		340		214		
返品調整引当金		81		73		155		
その他		4,392		2,927		3,657		
<b>流動負債合計</b>		<b>49,570</b>	<b>54.1</b>	<b>28,996</b>	<b>44.4</b>	<b>56,985</b>	<b>59.8</b>	
<b>固定負債</b>								
長期借入金	(注3)	14,000		6,000		13,000		
退職給付引当金		2,089		2,268		2,136		
役員退職慰勞 引当金		164		-		188		
投資等損失 引当金		9,348		20,509		11,259		
その他		1,199		1,571		923		
<b>固定負債合計</b>		<b>26,800</b>	<b>29.3</b>	<b>30,348</b>	<b>46.4</b>	<b>27,508</b>	<b>28.9</b>	
<b>負債合計</b>		<b>76,371</b>	<b>83.4</b>	<b>59,345</b>	<b>90.8</b>	<b>84,493</b>	<b>88.7</b>	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		12,827	14.0	5,503	8.4	12,827	13.5	
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金		1,326		5,003		1,326		
2 その他資本 剰余金		-	1.4	10,139	23.2	-	1.4	
<b>利益剰余金</b>								
1 任意積立金		60		-		60		
2 中間未処分利益 又は 中間(当期) 未処理損失( )		940	1.1	14,802	22.7	3,575	3.7	
その他有価証券 評価差額金		85	0.1	195	0.3	187	0.2	
自己株式		40	0.0	48	0.0	45	0.1	
<b>資本合計</b>		<b>15,200</b>	<b>16.6</b>	<b>5,989</b>	<b>9.2</b>	<b>10,781</b>	<b>11.3</b>	
<b>負債・資本合計</b>		<b>91,571</b>	<b>100.0</b>	<b>65,335</b>	<b>100.0</b>	<b>95,274</b>	<b>100.0</b>	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,057		5,911		16,911	
受取手形		532		194		458	
売掛金		<u>12,481</u>		<u>10,508</u>		<u>14,168</u>	
たな卸資産		<u>15,090</u>		<u>11,590</u>		<u>17,919</u>	
その他		2,635		1,275		2,500	
貸倒引当金		<u>50</u>		<u>20</u>		<u>55</u>	
流動資産合計		<u>39,746</u>	43.7	<u>29,459</u>	45.8	<u>51,903</u>	54.7
固定資産							
1 有形固定資産	(注1.3)						
建物		4,351		2,404		3,027	
その他		3,410		1,993		2,741	
計		7,761		4,397		5,769	
2 無形固定資産		340		326		377	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		2,713		3,043		3,705	
長期貸付金		28,165		21,948		26,985	
敷金及び 保証金		4,505		3,186		4,184	
繰延税金資産		3,733		-		-	
その他		4,266		2,218		2,328	
貸倒引当金		312		229		314	
計		43,072		30,167		36,889	
固定資産合計		<u>51,174</u>	56.3	<u>34,891</u>	54.2	<u>43,036</u>	45.3
資産合計		<u>90,921</u>	100.0	<u>64,351</u>	100.0	<u>94,939</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
支払手形		3,530		2,598		3,373		
買掛金		9,752		9,057		14,644		
短期借入金	(注3)	16,622		12,500		21,107		
1年以内償還予 定の転換社債		12,240		-		12,240		
1年以内返済予 定の長期借入金		2,500		1,500		2,000		
賞与引当金		452		340		214		
返品調整引当金		81		73		155		
その他		4,469		2,916		3,752		
<b>流動負債合計</b>		<b>49,647</b>	<b>54.6</b>	<b>28,986</b>	<b>45.0</b>	<b>57,487</b>	<b>60.5</b>	
<b>固定負債</b>								
長期借入金	(注3)	14,000		6,000		13,000		
退職給付引当金		2,089		2,268		2,136		
役員退職慰勞 引当金		164		-		188		
投資等損失 引当金		9,348		20,509		11,259		
その他		1,199		1,571		923		
<b>固定負債合計</b>		<b>26,800</b>	<b>29.5</b>	<b>30,348</b>	<b>47.2</b>	<b>27,508</b>	<b>29.0</b>	
<b>負債合計</b>		<b>76,448</b>	<b>84.1</b>	<b>59,335</b>	<b>92.2</b>	<b>84,995</b>	<b>89.5</b>	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		12,827	14.1	5,503	8.6	12,827	13.5	
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金		1,326		5,003		1,326		
2 その他資本 剰余金		-	1.4	10,139	23.5	-	1.4	
<b>利益剰余金</b>								
1 任意積立金		60		-		60		
2 中間未処分利益 又は 中間(当期) 未処理損失( )		212	0.3	15,776	24.5	4,412	4.6	
その他有価証券 評価差額金		85	0.1	195	0.3	187	0.2	
自己株式		40	0.0	48	0.1	45	0.0	
<b>資本合計</b>		<b>14,472</b>	<b>15.9</b>	<b>5,016</b>	<b>7.8</b>	<b>9,944</b>	<b>10.5</b>	
<b>負債・資本合計</b>		<b>90,921</b>	<b>100.0</b>	<b>64,351</b>	<b>100.0</b>	<b>94,939</b>	<b>100.0</b>	

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		44,783	100.0	43,919	100.0	98,102	100.0			
売上原価	(注5)	34,483	77.0	33,789	76.9	75,287	76.7			
売上総利益		10,299	23.0	10,130	23.1	22,815	23.3			
建物賃貸収入		604	1.3	350	0.8	1,132	1.2			
営業総利益		10,904	24.3	10,480	23.9	23,947	24.4			
販売費及び 一般管理費	(注5)	10,877	24.2	10,823	24.7	21,786	22.2			
営業利益又は 営業損失( )		26	0.1	343	0.8	2,160	2.2			
営業外収益	(注1)	512	1.1	311	0.7	1,061	1.1			
営業外費用	(注2)	782	1.7	651	1.5	1,484	1.5			
経常利益又は 経常損失( )		243	0.5	682	1.6	1,737	1.8			
特別利益	(注3)	2,427	5.4	114	0.3	2,953	3.0			
特別損失	(注4.6)	686	1.6	14,218	32.4	3,953	4.0			
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前 中間純損失( )		1,497	3.3	14,786	33.7	737	0.8			
法人税、住民税 及び事業税		13		15		43				
法人税還付額		6		-		-				
法人税等調整額		550	557	1.2	-	15	0.0	4,270	4,313	4.4
中間純利益又は 中間(当期) 純損失( )		940	2.1	14,802	33.7	3,575	3.6			
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )		940		14,802		3,575				

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		44,382	100.0	43,209	100.0	98,649	100.0			
売上原価	(注5)	34,136	76.9	33,216	76.9	75,994	77.0			
売上総利益		10,246	23.1	9,992	23.1	22,655	23.0			
建物賃貸収入		604	1.3	350	0.8	1,132	1.1			
営業総利益		10,851	24.4	10,343	23.9	23,787	24.1			
販売費及び 一般管理費	(注5)	10,878	24.5	10,823	25.0	21,791	22.1			
営業利益又は 営業損失( )		27	0.1	480	1.1	1,995	2.0			
営業外収益	(注1)	512	1.2	311	0.7	1,061	1.1			
営業外費用	(注2)	782	1.8	651	1.5	1,484	1.5			
経常利益又は 経常損失( )		297	0.7	819	1.9	1,572	1.6			
特別利益	(注3)	2,427	5.5	114	0.3	2,953	3.0			
特別損失	(注4.6)	686	1.5	14,218	32.9	3,953	4.0			
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前 中間純損失( )		1,443	3.3	14,923	34.5	573	0.6			
法人税、住民税 及び事業税		13		15		43				
法人税還付額		6		-		-				
法人税等調整額		550	557	1.3	-	15	0.0	4,270	4,313	4.4
中間純利益又は 中間(当期) 純損失( )		885	2.0	14,938	34.5	3,740	3.8			
前期繰越損失		672		837		672				
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )		212		15,776		4,412				

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>140円74銭</u>	1株当たり純資産額 <u>37円20銭</u>	1株当たり純資産額 <u>99円84銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>8円70銭</u>	1株当たり中間純損失 <u>137円9銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>33円11銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 <u>7円59銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たりの中間純損失が計上されている ため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たりの当期純損失が計上されている ため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額は、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第35項に基づき算定しております。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (百万円)	<u>940</u>	<u>14,802</u>	<u>3,575</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	<u>940</u>	<u>14,802</u>	<u>3,575</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,010	107,976	108,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	34		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	<u>975</u>		
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	20,400		
普通株式増加数(千株)	20,400		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		第1回A種優先株式 11,120株、第1回B種 優先株式11,120株、第 1回C種優先株式 11,120株、第1回D種 優先株式11,120株、第 1回E種優先株式 7,410株、第1回F種 優先株式7,410株、第 1回G種優先株式 7,410株、第1回H種 優先株式7,410株。 これらの概要は、「発 行済株式」に記載のと おりであります。	無担保転換社債第3 回。 これらの概要は、「新 株予約権等の状況」及 び「社債明細表」に記 載のとおりであります。

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>134円 1銭</u>	1株当たり純資産額 <u>46円22銭</u>	1株当たり純資産額 <u>92円09銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>8円20銭</u>	1株当たり中間純損失 <u>138円35銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>34円63銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 <u>7円17銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たりの中間純損失が計上されている ため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たりの当期純損失が計上されている ため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額は、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第35項に基づき算定しております。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (百万円)	<u>885</u>	<u>14,938</u>	<u>3,740</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	<u>885</u>	<u>14,938</u>	<u>3,740</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,010	107,976	108,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	34		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	<u>920</u>		
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	20,400		
普通株式増加数(千株)	20,400		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		第1回A種優先株式 11,120株、第1回B種 優先株式11,120株、第 1回C種優先株式 11,120株、第1回D種 優先株式11,120株、第 1回E種優先株式 7,410株、第1回F種 優先株式7,410株、第 1回G種優先株式 7,410株、第1回H種 優先株式7,410株。 これらの概要は、「発 行済株式」に記載のと おりであります。	無担保転換社債第3 回。 これらの概要は、「新 株予約権等の状況」及 び「社債明細表」に記 載のとおりであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月13日

丸 善 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

丸 善 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成17年4月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

(1)半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

(2)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

丸 善 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第196期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

丸 善 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成17年4月1日から平成18年1月31日までの第197期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

(1)半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

(2)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。